

所 報

◆研究所の機構改革と人事異動

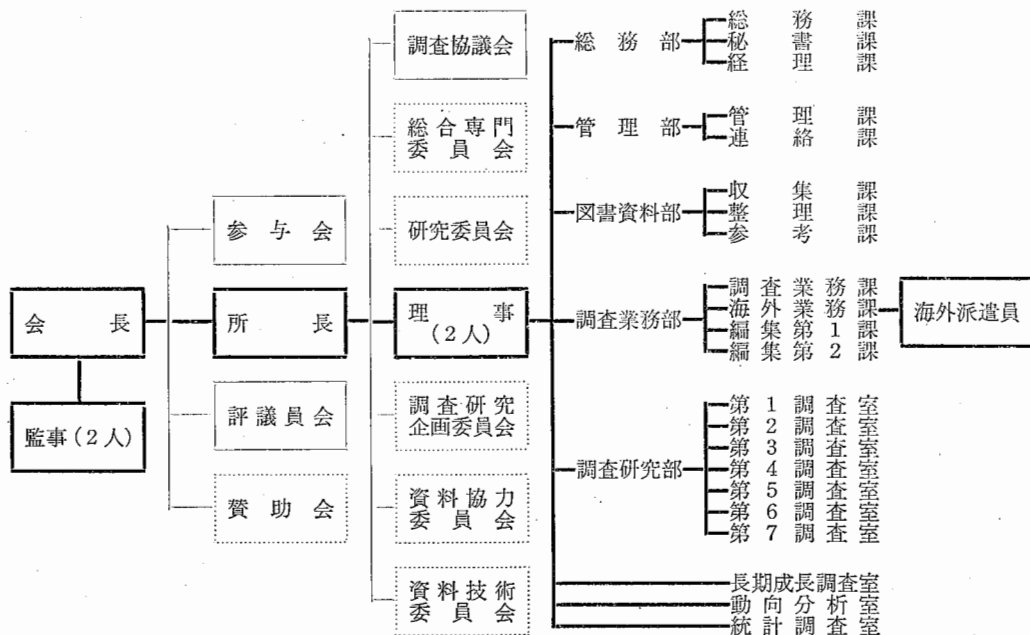
研究所は、2月1日組織規程の改正を行ない、従来の6部2室から5部3室19課室となった(下記機構図参照)。改正されたおもな点は、

- (1) 調査研究部門について、その対象地域ごとの調査室の設置による調査研究体制の確立。
- (2) 調査研究部門に付随する業務——研究事務の調整、調査研究等の報告書の編集、出版および海外派遣員の派遣事務等——部門の一元化。
- (3) アジア諸国の経済成長の長期的展望のための長期成長調査室のほか、経済その他の諸事情の動向分析、統計調査のための調査室の新設。
- (4) 総務系統の事務の整備と管理部の新設。
- (5) 図書資料部門の整備。

等である。

また、この機構改革に伴うおもな人事異動が次のとおり行なわれた。

総務部長	渋沢正一 (総務部長)
次長(兼)	吉田 稔
総務課長	萩原宜之 (調査研究第2部所員)
秘書課長	根岸富二郎 (総務課長)
経理課長	坂田 実 (経理課長)
管理部長	藤崎信幸 (広報出版部長)
管理課長	管理部長事務取扱
連絡課長	木村裕昭 (財務参事)
図書資料部長	阪田貞宜 (図書資料部長心得)
(心得)	
収集課長	中村弘光 (図書資料部所員)
整理課長	図書資料部長心得事務取扱
参考課長	原田義信 (調査研究第3部所員)
調査業務部長	大城斉敏 (海外業務室長)
調査業務課長	山内武夫 (広報出版部所員)
海外業務課長	調査業務部長事務取扱
編集第1課長	調査業務部長事務取扱
編集第2課長	恒川敬一 (広報出版部所員)



(注) □ は法律・定款上の諮問機関, □□ は内部規程上の諮問機関。

調査研究部長 所長事務取扱
 部 付 岸 幸一 (調査研究第2部部付)
 第1調査室長 笹本武治 (調査研究第1部長心得)
 第2調査室長 欠
 第3調査室長 斎藤一夫 (調査研究第2部所員)
 第4調査室長 欠
 第5調査室長 欠
 第6調査室長 欠
 常任専門委員 藤田弘二 (調査研究第3部常任専門委員)
 第7調査室長 常任専門委員 大原美穂 (調査研究第3部常任専門委員)
 長期成長調査室 吉田 稔 (長期成長調査室長)
 室 付 原 覺天 (長期成長調査室所員)
 常任専門委員 三沢 亨 (長期成長調査室常任専門委員)
 同 辻 吉雄 (長期成長調査室常任専門委員)
 同 林 芙 (長期成長調査室常任専門委員)
 動向分析室長 所長事務取扱
 統計調査室長 大泉悦郎 (調査研究第2部所員)
 以上 昭和38年2月1日付け

◆海外派遣員の出発

昭和37年度海外派遣員のうち、安中章夫、大野盛雄および川村嘉夫は、現地で2年間の調査研究を行なうため、それぞれ次のとおり出発した。

氏名	研究課題	派遣地	出発月日
安中章夫	インドネシアの近代化における“指導”の問題	バンドン	2月2日
大野盛雄	イランの農村社会構造	テヘラン	2月10日
川村嘉夫	中国(本土および台湾)の農業構造に関する研究	香港	2月16日

◆常任専門委員の新任

1月21日あらたに三菱商事株式会社から山本素明氏が常任専門委員として来任した。

◆「アジア経済の長期展望計画」作業進捗状況

〔総体予測委員会〕

1. 委員会の開催

- (1) 第12回委員会 (1月12日)

委員長より鉄連予測作業に基づい「た東南アジア経済構造の巨視的展望試算」報告書の説明のあとこの試算の方法と問題点について討議を行なった。

- (2) ヒアリング (1月16日)

長井信一、萩原宜之両氏(アジア経済研究所)を講師として、マレーの経済事情、とくに経済開発計画を中心として長期予測についても注意すべき事項についてヒアリングと意見交換を行なった。

- (3) 第13回委員会 (1月19日)

事務局案に基づき当面の作業計画および、国別分担の決定を行なった。

2. 事務局の作業状況

- (1) 第1次予測の方法案の作成。

(2) 人口予測の検討。小林和正氏(人口問題研究所)の報告に基づき、検討を終えた。

3. 今後の予定

(1) 2月中旬までに趨勢外挿による予測値を算出し、結果について国別の検討を経た上で第1次予測を4月中に完成させる予定。

(2) 世界経済の成長予測および貿易予測は2月中に試算を行ない、国別検討の資料とする。

〔資源委員会〕

1. 委員会の開催

- (1) 小委員会 (1月8日)

津村委員代理(石油鉱業連盟)を招き、かねて分担して作業中であった石油資源の実績集計上の諸問題および結果などについて意見を求めた。

- (2) ヒアリング (1月26日)

赤津学氏(経済企画庁海外調査課長)を講師として、先般同氏が出席されたECAFÉ計画官会議の報告を中心に、各国の経済開発計画における問題点などについての講話があった。

2. 事務局の作業状況

スズ鉱石、鉛鉱石、ボーキサイト、亜鉛鉱、銅鉱石の生産・輸出入および国内供給可能量実績集計表作成中。

3. 今後の作業計画

(1) 予測対象品目の1950年代の物量バランス表を作成し、同時に生産と消費の歴史的趨勢を推計する。

(2) (1)の作業と並行して各国のエネルギー資源開発計画を検討し、対象品目の計画目標趨勢値を推計する。

(3) マクロ、函數式および最終用途別予測方法の検討予定。

4. その他

林委員は1月21日、約2カ月間の予定で現地調査に出発した。

〔農業委員会〕

1. 委員会の開催

(1) 第9回委員会(1月10日)

FAO第6回地域会議の討論内容(各国経済開発のラインにそった主要農産物の需給予測)の検討。

(2) 第10回委員会(1月24日)

供給予測に使用しうる生産函数の内容と限界を検討。

(3) 第11回委員会(2月7日)

生産函数および実績趨勢引き伸しの計測方法の検討。

2. 事務局作業状況

(1) 国別長期予測に必要と思われる事項を整理中。

(2) 実績趨勢の算出、生産函数の適用を具体例について試算中。

3. 今後の作業計画

(1) 各委員にそれぞれ分担依頼中の国別農業事情をとりまとめる。

(2) 生産函数による予測方法を検討。

(3) 実績趨勢の引き伸しを、決定した計測方法にもとづき各対象品目について行なう。

(4) 各国の経済開発計画趨勢を計測する。

〔工業委員会〕

1. 委員会の開催

(1) 小委員会(1月10日)

玉置正美氏(日本機械工業連合会基礎調査部長)を招き、アジア諸国の機械類生産状況につきヒアリングを行なった。とくに、機械工業の発達のパターンを国産化率を基軸とし、(i)輸出工業、(ii)自立工業、(iii)幼稚工業に分類してインドの事例を分析した試論が報告された。

(2) 小委員会(1月10日)

戸田弘元氏(日本鉄鋼連盟調査局)を招き、粗鋼換算による見掛け消費推定の方法につき討議が行なわれた。

(3) 小委員会(1月22日)

伊瀬知好弘氏(セメント輸出協会事務局次長)を招き、「エカフェ地域セメント需要予測方法」に対する試論の報告があった。

(4) 小委員会(1月23日)

鄭光福氏(韓国建国大学講師)を招き、韓国経済計画実施上の諸問題についてヒアリングを行なった。

とくに、計画立案の基礎とされた諸統計データの吟味が詳細になされた。

(5) 小委員会(1月28日)

事務局作成の「重要予測方法(案)」をめぐる討議が行なわれた。方法として、(1)過去のトレンドの外挿法、(2)需要函数式、(3)歴史的類推法、(4)最終用途別需要予測式等を各品目別に適宜応用するが、とくに上記予測方法の技術的問題点について討議した。

(6) 第6回委員会(1月30日)

伊瀬知委員より提出のレポート「アジア諸国のセメント消費予測の方法に関する考察」および事務局案の商品予測方法につき各委員による討論がなされた。

また有馬委員により同委員主査たる物量バランス委員による伸銅品など17品目の需給バランス表作成状況の説明があった。

最後に繊維、肥料、鉄鋼の需要予測に関する予測方法レポートの提出を業界各委員に依頼。

2. 事務局の作業状況

(1) 予測方法資料 No. 1(セメント)「アジア諸国のセメント消費予測の方法に関する考察」(セメント輸出協会事務局次長 伊瀬知好弘稿)。

(2) 繊維(綿糸布、レーヨン布、レーヨン、合成繊維)のアジア諸国別需給バランス表作成。

3. 今後の予定。

(1) 商品別需給表の作成(1月~2月上旬)

(2) 商品別に消費予測の方法を確定(2月上旬~2月)。

(3) 商品別消費予測に必要な説明諸変数、パラメータの計算(2月上旬~2月末)。

(4) 商品別消費予測値の計算(3月上旬~3月末)。

(5) 消費予測の作業とパラレルに各品目につき生産の制約条件を国別に分析する(2~3月)。

◆出版案内(1月16日~2月15日発行のもの)

佐藤慎一郎著『農業生産合作社の組織構造』(アジア経済研究シリーズ41)、入江猪太郎編『アジア諸国における国際貿易資本移動と国際収支』(研究参考資料35)、猪木正道編『タイ・ビルマの社会経済構造』(同資料38)、古藤利久三編『東南アジアにおけるわが国企業提携の実態』(同資料40)。